

韓国の食料需給と FTA への対応

食料需給（国際化の中での米需給）

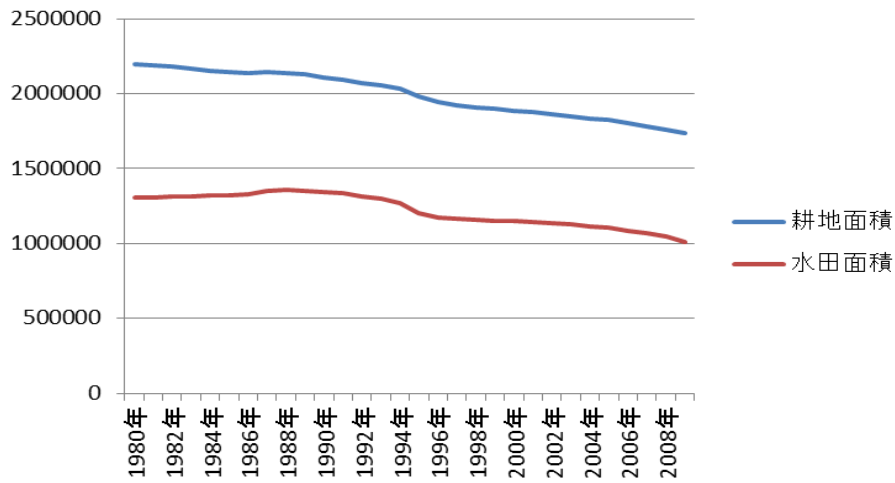
国際領域 會田陽久

（１） はじめに

韓国は、貿易依存度が高く、GDP に占める貿易の割合が高い。したがって、今後の経済発展は EPA, FTA の推進に負う所が大きいと考えており、自由化の中で農業をいかに維持するかということに腐心している。つまり貿易自由化により現在の経済水準を更に向上させることを政策目標としている。1990 年代のガット・ウルグアイラウンド交渉の結果、貿易自由化が促進されたが、当時の金泳三政権以降の農業政策は自由化の中でいかに被害を食い止めるかという動きであった。現在の李明博政権下では前政権に引き続き、積極的に EPA, FTA 締結交渉を進めており、農業については厳しい環境の中で適応していくという方向への変化が見られる。ただし、コメは国際交渉上除外品目という立場を堅持している。また、コメは自由化品目から外れており、輸入割当を受け入れている。コメは最も重要な農産品と位置づけられているが、MA 米の増加で 2007 年の自給率は、92.5%となっている。08 年には若干自給率が上がり 94.4%となった。

（２） 稲作農業

建国以来の農業政策の目標は、わが国の過去の経験と同様にコメの自給達成であった。1 人当たりのコメ消費量の一つのピークであった 1979 年以降、耕地面積は、漸減しているが、UR 締結直後に大きく減少している。耕地面積が最大であったのは、1968 年であり、国土面積の 23.6%を占めていた。2008 年では、国土面積に占める耕地面積は、17.6%となっており、傾向的に漸減している。一方、水田面積については 1980 年代の自由主義農政と位置づけられている時期に農業者がかなり自主的に農業経営を行ったため若干増加傾向



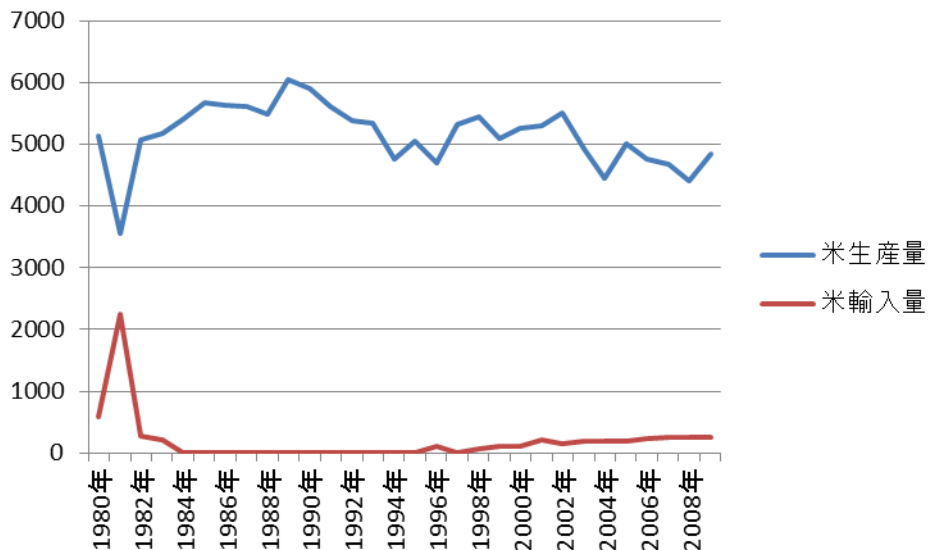
第1図 耕地面積の推移 単位：ヘクタール

資料：農林水産食品統計年報（農林水産食品部）

を示しているが、その後は耕地面積の減少と併行して漸減している。水田面積が最大となったのは、1988年で国土面積の13.7%を占めていた（第1図参照）。

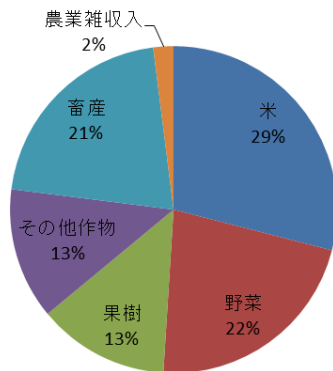
コメの自給を達成し、100%国内生産をしていたのは、1984～95年の期間でそこに至る過程では多収穫品種の開発、導入などもあり、自給達成のための様々な努力がなされた。その後は、交渉結果に基づく割り当て数量の増加に伴い輸入量は上昇を続けている（第2図参照）。

単位千トン



第2図 米の生産量と輸入量

資料：食品需給表（韓国農村経済研究院）

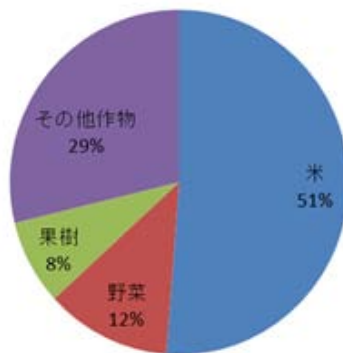


第3図 農業総収入の内訳 (2008)

資料：農林水産食品統計年報（農林水産食品部）

稲作が農業総収入に占める割合は、全体の4分の1強であり、最大の収入をもたらしている作目である。まだ、農業者にとって重要な作目であるという位置づけに変化はない。ただ、1988年当時は、農業収入に占める稲作収入の割合は、61.2%であり、相対的な地位は大きく後退している。野菜と畜産がコメに続いているが、それらに果樹を加えたものが、今後の農業を担う重要作目と考えられている（第3図参照）。

稲作は作付面積では耕地のほぼ半分を占めている。この数値は以前からそれ程大きくは変化していない。前述の通り1988年に水田面積は最大となっているが、この年でも作付面積に占めるコメの割合は、49.8%であった。また、耕地面積に占める水田の割合は60%程



第4図 作付面積の構成比 (2008)

資料：農林水産食品統計年報（農林水産食品部）

度で安定している。2007年の割合は、60.1%であり、1988年では63.5%を占めていた（第4図参照）。2008年に水田の割合は60%を下回り59.5%となった。

水田面積は1988年の135万8千ヘクタールから2008年の104万6千ヘクタールまで31万2千ヘクタール、割合でいうと23%程度減少している。水田面積の減少部分に占める休耕地の割合は、2008年を見ると8.6%である。ここ数年の変化では、2002～4年が、5%程度、2005年が7%、2006年が3%、2007年が7%というように推移している。2006年は、水田の減少面積が突出して大きかった年であり農外の用途に転用された部分が大きく、休耕地の占める割合は大きくなかった。休耕地の面積は、毎年少しずつ増加するという傾向にあったが、2007年、2008年と急増している。対前年比で07年では51%増、08年では78%増であった。また、増加面積を差し引いた純減少面積に占める割合は11.0%である。水田の減少面積の転用先としては、最大のもは田畑転換であるが、増加面積は、殆どが逆の転換面積である。2008年では、転換で水田面積が、2万1,300ヘクタール減少し、5,800ヘクタール増加している。それ以外では減少面積は建築物、公共施設に多く転用されている。2008年で建築物が11.2%、公共施設が8.8%を占めている。

稲作農業を維持していく一方で、農業人口の減少、高齢化、農業生産の相対的縮小は不可避と考えられており、自由化による輸入増加はそれを補う方策の一つとして位置づけられている。

（3） 消費と需給

1) 消費

「食品需給表」のデータを見ると、コメの消費量はわが国に比べて多く、朝鮮戦争の混乱から回復し消費量が最大となったのは、1979年で1人1年当たり136kgであった。一方、わが国で戦後の回復で最高値に達したのは、62年の118kgであった。2007年では、82.8kgまで減少しているが、08年には経済動向を反映して86.2kgまで回復している。わが国の過去の変化で見ると1976年当時の水準に近い。

コメの消費量が多いことと並んで穀物消費量もわが国に比較して多いが、漸減傾向は続いている。2007年で、供給熱量に占める穀物の割合は50%程度まで低下しているが、08年には52.4%に上がっている。コメは日韓両国において、主食と位置づけられており、共に消費量が最も多かった時点では、供給熱量のほぼ50%はコメに依っていた（第1, 2表参照）。

第1表 食料消費に占める米の位置（2008）（1人1日当）

	韓国（供給熱量）	日本（供給熱量）
米	878.76kcal（30.9%）	575.6kcal（23.3%）
その他穀物	609.05kcal（21.4%）	327.1kcal（13.2%）
肉類	222.11kcal（7.8%）	166.7kcal（6.7%）
魚介類	109.59kcal（3.9%）	127.7kcal（5.2%）
その他	1020.13kcal（35.9%）	1275.5kcal（51.6%）
合計	2839.64kcal	2472.6kcal

資料：韓国『食品需給表』（農村経済研究院）

日本『食料需給表』（農林水産省）

第2表 食料消費に占める米の位置（1人1日当）

	韓	国	日	本
年度	1979年	2008年	1962年	2008年
米の供給熱量	1266.56kcal(48.7%)	878.76kcal(30.9%)	1137.4kcal(47.9%)	575.6kcal(23.3%)
総供給熱量	2598.73kcal	2839.64kcal	2372.5kcal	2472.6kcal
米の供給たんぱく質	24.21g(31.8%)	15.12g(15.5%)	20.1g(27.8%)	9.9g(12.3%)
総供給たんぱく質	76.23g	97.44g	72.4g	80.2g

資料：韓国『食品需給表』（農村経済研究院）

日本『食料需給表』（農林水産省）

食料消費の内容は、コメ、穀物消費の減少に伴い変化し続けている。熱量消費は、2000年頃まで増加を続けてきたが、今世紀に入り横ばい状況になっている。この点では、1970年代に入ってから顕著な伸びを見せていないわが国の食料消費とは対照的である。

コメを除く穀物、豆類、油脂の自給率は低い、全般にわが国に比べて自給率は若干高い水準を維持している。コメの自給率は自給を達成した1985年以降もかなり上下動が見られMA米が定着した今世紀に入ってから90%台の自給率で推移している。全体の自給率は漸減傾向を示している。

最近のコメ消費の状況を統計庁の資料から見ると、国民1人当たりの消費量は、2000年以降、年平均約2%程度の減少を示しており2008年には、75.8kgまで減少している。この10年で1人当たり年間に23.4kgのコメを食べなくなっていることを表しているが、所得の上昇による肉類の消費増加とコメに代わって穀物加工品の消費が増加したことなどの結果である。食生活の多様化も進んでいるが、伝統的な大家族が減少し、単身世帯や共働き世帯が増加しているため、コメに代わって家事労働が少なくて済む食パン、もち、そば、ラーメン、即席飯、シリアル等の消費が増加しており、米の消費は持続的に減少している。また、若い世代を中心として伝統的な食生活から洋風な食生活へ変わっていることの影響が大きい。酒を含めた米加工食品の原料は、国産米ではなく中国産をはじめとする輸入米が多くを占めている。

韓国の1人当たり年間コメ消費量は、日本の59.0kg（2008年）、台湾の47.5kg（2007

年)に比較するとまだ多いが、この3カ国の中でコメ消費の減少速度は最も速い。最近10年間の減少率は、年平均2.3kg(2.4%の減少率)であるのに対し、日本は0.4kg(0.6%)、台湾は1.0kg(1.8%)である。

2) 需給

韓国の農産物市場は、1990年代の貿易自由化と農業構造改善政策により、農産物の供給量が増え、一方では価格が低迷したため、家族経営の重視や所得政策の振興によって対応してきたが、最近になって、コメ市場は構造的な供給過剰状態になっている。コメ生産は安定的であり、消費は前述したとおり、減少傾向にあり、在庫量が増加している。さらに、義務輸入量(MMA)が増えていることもその原因となっている。

2000年以降の統計数値を見ると、糧穀年度(11月1日から翌年の10月31日まで)を基準にして、稲の栽培面積は、年平均1.8%程度で緩慢に減少してきたが、2009年に92万4千ヘクタールに2010年には89万2千ヘクタールになっている。2001年に水田農業直接支払い制が導入されて、2005年には、米所得補填直接支払い制へと改編されながら稲作所得が安定的になり栽培面積の減少が鈍化していると判断できる。しかし、2009年から10年への減少率は3.5%であり、これは他作物を栽培するとha当たり300万ウォンが支給されるという政府の他作物栽培支援事業によるものである。

10a当たりの収量も安定的に増加している。単収500kg以上のホプム、チュチョン、チュナム、イルミ、トンジン1号といった奨励品種が普及しており、栽培技術も向上しているからである。特に、ホプムは2009年から急速に栽培面積が増加し、対前年比の2倍に増えており、各品種の中で栽培面積に占める割合が最も高くなっている。2009年の10a当たり収量は、534kgであり、近年の平年作496kgを38kg程上回っており、生産量統計を作成してからの最高値を記録したが、2010年の平均単収は483kgにとどまり、前年に比べて51kg減少した。2009年度の豊作についての統計庁の見解は、稲の穀粒が形成される時期(7月中)に長雨があったが、以後、収穫期まで生育全般にわたって、気象条件が良好で、1株当たりの穂数が増加しただけでなく穀粒の実入りが良かったということである。また、前年に続いて台風の被害がほとんど無かったことも影響している。

このように生産の安定と輸入米の増加による供給量の増加と一方では、需要の減少傾向が続く中で供給が超過するという状況が継続している。

(4) 貿易政策

コメについては、WTO交渉では、一貫して関税化を避けており、EPA、FTA交渉においては、交渉自体は積極的に進めている中で、コメは常に自由化の除外品目として位置づけている。ウルグアイラウンドの結果、韓国はコメについては開発途上国の立場を確保したが、コメの関税化を猶予される代わりに、義務輸入量(MMA)を増加させてきた。また、2004年

の交渉では関税化猶予を2014年まで延長したが、一般食用米の輸入を許容し、その輸入数量は毎年少しずつ増加している。2010年には、MMA米32万7千トンと一般食用米9万8千トンを入力することとなった。

2004年の交渉での関税化猶予の14年までの延長の対価として、義務輸入量を2005年の22万5,575トンから14年には基準年度(1986~88年)のコメ消費量の7.966%に当たる40万8,700トンを入力することで合意している。輸入量の一部は一般食用米として流通される。輸入量に占める一般食用米の比重は、2005年の10%から14年には30%まで増加されることになっている。また、関税猶予期間中に関税化へと転ずる権限は韓国にある。

2004年に関税化よりも関税化猶予を選択したのは、カンクン閣僚会議決裂などDDA農業交渉が2~3年遅延する可能性が大きかったからと考えられる。また、DDA農業交渉は実質的な市場接近の改善を標榜しており、韓国の農業に大きな負担になるものと予想されている。このような危険を回避するためにも関税化の猶予措置を選択したようである。

最近の対外与件は急激に変化しており、DDA農業交渉が遅延されていて、仮に妥結されても当初の目標であった実質的な市場接近機会の拡大から大きく後退すると予想されている。コメが開発途上国特別品目の待遇を受けるなら、関税の削減と関税割当(TRQ)の増量が無く、先進国センシティブ品目として分類されると関税が46.7%削減されるが、TRQは3.5%だけ増量される可能性が高い。韓国は、現在、自国がどういう待遇を受けるかということと、国際コメ価格、為替レートの変化の可能性などをシミュレーションしながら関税化猶予の延長と関税化との選択を検討している。